

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長殿

【提出日】 平成23年8月4日

【発行者名】 リクソー投信株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 窪園 敏郎

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂一丁目12番32号 アーク森ビル

【事務連絡者氏名】 伊藤妙子

【電話番号】 03-4520-8400

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】 リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド  
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】 各ファンドにつき、上限500億円。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年2月4日付をもって提出した有価証券届出書（平成23年2月7日付および平成23年2月21日付で提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下、「原届出書」といいます。）の記載事項について、半期報告書の提出等に伴い、訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書によりこれを訂正するものであります。

## 2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線もしくは傍線部分は訂正部分を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの特色

<訂正前>

(前略)

### 参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移



### ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベント・トリプル戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数115名、運用資産残高約336億米ドル(2010年11月30日現在)。また、2009年12月31日現在、世界で約9,000社あるといわれるヘッジファンド業界で運用資産残高第3位(出所:ベンジションズ&インベストメンツ)

#### 【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース  
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」  
2007年、2008年および2009年  
マネージメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 2010年  
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロズ社 ヘッジファンド・ランキング  
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位  
(出所:ポールソン社、リクソー社)

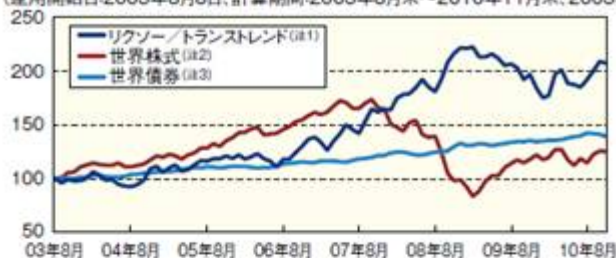
#### リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社が作成・確認したものではありません。ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベント・トリプル戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものではありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

(中略)

## 参照ファンド リクソー／トランストレンドのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2010年11月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／トランストレンド	世界株式	世界債券
累積収益率	107.42%	25.29%	39.39%
年率収益率	10.57%	3.16%	4.68%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-2.32%
相関係数(注5)		0.09	-0.09

【直近5年の年間収益率の推移】

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年*
リクソー／トランストレンド	15.2%	20.2%	34.7%	-16.9%	12.5%

\*2010年:2009年12月末～2010年11月末

(出所:リクソー社、ブルームバーク)

(注1)リクソー／トランストレンド:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／トランストレンドの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／トランストレンドへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストレンドのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストレンドは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## トランストレンド社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- ラボバンク・ネザールランド社の運用会社ロペコ社の完全子会社
- 従業員数57名、運用資産残高約87億米ドル(2010年11月1日現在)
- 能力の高いリサーチ・チームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと18年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

	会社名(プログラム名)	運用資産 (百万米ドル)
1	マン・AHL(USA)・リミテッド(AHL・ダイバーシファイド・プログラム)	22,600
2	ウロトン・キャピタル・マネジメント・リミテッド(ダイバーシファイド・スレーディング・プログラム)	14,865
3	ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメント・リミテッド(ブルートレンド・ファンド)	11,850
4	トランストレンド・B.V.(ダイバーシファイド・トレンド・プログラム)	5,826
5	アスベクト・キャピタル・リミテッド(アスベクト・ダイバーシファイド・プログラム)	4,304
6	クオンティテイティブ・インベストメント・マネジメント(グローバル・プログラム)	4,291
7	グラハム・キャピタル・マネジメントLP(K4D-10プログラム)	3,711
8	FX・コンセプト・インク(グローバル・カレンシー・プログラム)	3,200
9	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(ファイナンシャル・メタル・アンド・エナジー)	2,369
10	ポロニア・キャピタル(ダイバーシファイド・プログラム)	1,722

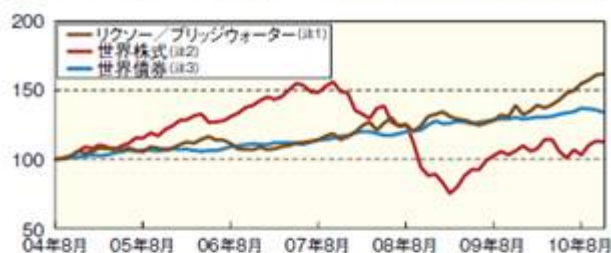
(出所:ManagedFutures.com、2010年11月末現在)

(中略)



## 参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2010年11月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	61.95%	12.71%	34.16%
年率収益率	8.02%	1.93%	4.81%
最大下落率(R4)	-8.08%	-51.88%	-2.32%
相関係数(R5)		-0.15	0.15

【直近5年の年間収益率の推移】

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年*
リクソー／ブリッジウォーター	0.5%	7.2%	13.9%	-0.3%	22.3%

\*2010年:2009年12月末～2010年11月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター:リクソー社が運営・管理するリクソープラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、36年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第2位の運用資産残高(出所:ペンションズ&インベストメンツ、2009年12月31日現在)
- 従業員数は967名(2010年7月末現在)。284名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

## 【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
JPモルガン・アセット・マネジメント	535
ブリッジウォーター・アソシエイツ	436
ポールソン・アンド・カンパニー	320
プレバン・ハワード	270
ソロス・ファンド・マネジメント	270
マン・グループ	253
オク・ジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	231
D.E.ショウ・グループ(注6)	230
ブラックロック(BGI)	210
ファラロン・キャピタル・マネジメント	207

(出所:ペンションズ&amp;インベストメンツ、2009年12月31日現在)

(注6)2010年1月1日現在

\*上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。

## リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

### リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した100本以上のヘッジファンドを運営しています。(2010年11月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

#### ＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
- ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
- ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
- ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
- ▶ 高い流動性<sup>(注1)</sup>（原則、週次の流動性）

(注1) 各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2004年、2006年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(オルポーン社グラニューズ・アワード)



2007年、2008年、2009年  
「ベスト・オーバー・オール投資プラットフォーム」  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・レビュー誌)

#### ＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。

- ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行
- ② 運営：ファンドの資産評価や価格の算出など
- ③ 管理：資産保全やリスク管理等

ヘッジファンド・マネジャーが投資助言

リクソー社

- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

### リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ(Lyxor Asset Management S.A.)が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,700のファンドを運用し、運用資産は約1,197億米ドル、従業員数は500名超を誇ります。(2010年11月末現在)
- ▶ 3分野（ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インアクセス・ストラッキング&ETF）に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのソシエテ ジェネラル本社タワーおよびリクソー社本社



2007年、2009年  
「インスティテューショナル・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」  
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)



2004年、2007年、2008年  
「アセット・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」(アジア・リスク誌)

(後略)

<訂正後>

(前略)



## 参照ファンド リクソー／ポールソンのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年11月3日、計算期間:2004年11月末～2011年4月末、2004年11月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ポールソン	世界株式	世界債券
累積収益率	235.44%	18.48%	31.46%
年率収益率	20.76%	2.68%	4.35%
最大下落率 <sup>(注4)</sup>	-9.04%	-51.88%	-3.30%
相関係数 <sup>(注5)</sup>		-0.07	0.01

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／ポールソン	99.1%	24.1%	11.5%	11.5%	-3.2%

\*2011年:2010年12月末～2011年4月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ポールソン:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ポールソンの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ポールソンへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ポールソンのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ポールソンは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ポールソン社の会社概要

- 1994年7月、ジョン・ポールソン氏によって設立
- イベント・ドリブン戦略を運用する大手運用会社の1つ
- 従業員数113名、運用資産残高約393億米ドル(2011年4月30日現在)。また、2011年1月現在、世界で約9,000社あるといわれるヘッジファンド業界で運用資産残高第3位  
(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス)

### 【ポールソン社の受賞歴】

- ▶ オルタナティブ・インベストメント・ニュース  
2008年ヘッジファンド・リーダー・オブ・ザ・イヤー受賞
- ▶ 米ヘッジファンド業界雑誌「アブソリュート・リターン」  
2007年、2008年および2009年  
マネージメント・ファーム・オブ・ザ・イヤー受賞  
2010年  
ベスト・ロングターム・パフォーマンス受賞
- ▶ パロンズ社 ヘッジファンド・ランキング  
2008年ポールソン・アドバンテージ・プラス 第1位  
(出所:ポールソン社、リクソー社)

### リクソー／ポールソンに関する免責事項

本ページの内容はポールソン社および関連会社で作成・確認したものでなく、ポールソン社は明示的・黙示的に情報の正確性、妥当性、適時性、商品性および完全性について保証または責任を負うものではありません。また、いかなる投資商品の目標、収益の獲得、損失の回避を保証するものでもありません。本ページのポールソン社によるイベント・ドリブン戦略、リクソー／ポールソンのパフォーマンス、会社概要は、有価証券の販売の提案または購入の勧誘を構成するものではなく、リクソー／ポールソンの提案または販売に関連したものではありません。過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを必ずしも示唆するものではありません。ヘッジファンド投資は、流動性リスク、評価リスク、非分散リスクを含む(がこれらに限られない)高レベルかつ広範なリスクを含みます。上記の全ての情報は信頼できると判断した情報源によるものですが、その正確性は保証されていません。本ページは意図された受領者以外には配布されるべきではありません。本ページの全部または一部の情報について許可なく複製や配布されることは固く禁じられています。2007年のリターンは目標リターンを大幅に上回りましたが、必ずしも再度達成されると期待されるべきではありません。

(中略)

## 参照ファンド リクソー／トランストレンドのパフォーマンス推移

(運用開始日:2003年8月8日、計算期間:2003年8月末～2011年4月末、2003年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／トランストレンド	世界株式	世界債券
累積収益率	125.50%	39.10%	38.75%
年率収益率	11.18%	4.40%	4.36%
最大下落率(注4)	-21.36%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		0.11	-0.08

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／トランストレンド	20.2%	34.7%	-16.9%	17.2%	4.4%

\*2011年:2010年12月末～2011年4月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／トランストレンド:リクソー社が運営・管理するリクソー・プラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／トランストレンドの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／トランストレンドへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／トランストレンドのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／トランストレンドは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数は、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

\*これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## トランストレンド社の会社概要

- 1991年11月ロッテルダムにて設立
- ラボバンク・ネザーランド社の運用会社ロベコ社の完全子会社
- 従業員数57名、運用資産残高約101億米ドル(2011年4月1日現在)
- 能力の高いリサーチ・チームと高度な技術インフラ(包括的なデータベースと19年以上の経験)に支えられた専門能力
- 米国の商品先物取引委員会(CFTC)および全国先物協会(NFA)にCTAおよびCPOとして登録

## 【マネージド・フューチャーズ戦略 ファンド別運用資産残高ランキング】

	会社名(プログラム名)	運用資産 (百万米ドル)
1	マン・AHL(USA)・リミテッド(AHL・ダイバーシファイド・プログラム)	22,500
2	ウイットン・キャピタル・マネジメンツ・リミテッド(ダイバーシファイド・ヘッジ・プログラム)	20,405
3	ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメンツ・リミテッド(ブルー・トレンディ・ファンド)	12,280
4	<b>トランストレンド・BV(ダイバーシファイド・トレンディ・プログラム)</b>	<b>6,511</b>
5	アスペクト・キャピタル・リミテッド(アスペクト・ダイバーシファイド・プログラム)	5,093
6	クオンティティティブ・インベストメント・マネジメンツ(グローバル・プログラム)	5,068
7	グラハム・キャピタル・マネジメンツ・LP(K4D-10 プログラム)	4,416
8	FX・コンセプト・インク(グローバル・カレンシー・プログラム)	3,200
9	キャンベル・アンド・カンパニー・インク(ファイナンシャル・メタル・アンド・エナジー)	2,305
10	ボロニア・キャピタル(ダイバーシファイド・プログラム)	1,852

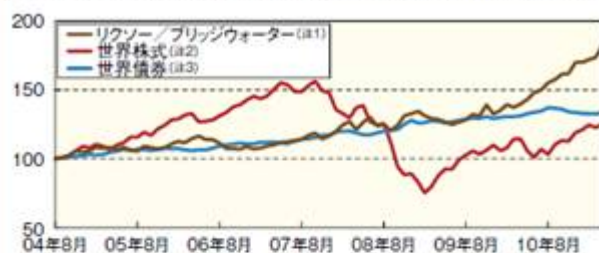
(出所:ManagedFutures.com, 2011年4月末現在)

(中略)



## 参照ファンド リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンス推移

(運用開始日:2004年8月27日、計算期間:2004年8月末～2011年4月末、2004年8月末を100として指数化、米ドルベース)



	リクソー／ブリッジウォーター	世界株式	世界債券
累積収益率	82.65%	25.13%	33.54%
年率収益率	9.46%	3.42%	4.43%
最大下落率(注4)	-8.08%	-51.88%	-3.30%
相関係数(注5)		-0.10	0.13

【直近5年の年間収益率の推移】

	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年*
リクソー／ブリッジウォーター	7.2%	13.9%	-0.3%	28.4%	7.4%

\*2011年:2010年12月末～2011年4月末

(出所:リクソー社、ブルームバーグ)

(注1)リクソー／ブリッジウォーター:リクソー社が運営・管理するリクソープラットフォームの月末推定値のパフォーマンスを使用しております。運用実績を示す数値は税金・換金手数料などのコストを考慮しておりませんので、実際の投資者利回りとは異なります。また、当ファンドはパフォーマンス連動債を通じてリクソー／ブリッジウォーターの運用成果に連動する投資成果を目指しますが、パフォーマンス連動債におけるリクソー／ブリッジウォーターへのエクスポージャーは変動するため、リクソー／ブリッジウォーターのパフォーマンスに完全に連動するものではありません。リクソー／ブリッジウォーターは海外において運用されているオープン型の投資商品であり、日本において届出および開示がなされる公募投資信託ではなく、日本の金融商品取引業者を通じて直接投資することは出来ません。(注2)世界株式:MSCIワールド指数(米ドルヘッジ)。(注3)世界債券:シティグループ世界国債指数(米ドルヘッジ)。(注4)最大下落率とは、過去に経験したファンドや指数の最高値からの下落のうち、最も大きな割合のものを表します。(注5)相関係数とは、二つの変数の動きの関係を表すもので、-1から+1の間の値をとり、+1に近づくほど値動きが同方向に動き、-1に近づくほど反対方向に動くことを意味しています。0に近い場合には、値動きの関連性が低いことを意味しています。

※これらの数値は過去の実績を表すものであり、過去の実績は将来の成果を保証するものではありません。

## ブリッジウォーター社の会社概要

- 1973年にレイモンド・ダリオ氏によって設立、37年以上の歴史を有する米国の運用会社
- ヘッジファンドで世界第1位の運用資産残高(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2011年1月現在)
- 従業員数は1,160名(2011年4月末現在)。318名が調査・開発・運用に従事し、優れたインフラを有している
- 外国政府や年金基金など主に機関投資家を主要顧客とする

## 【ヘッジファンド会社 運用資産残高ランキング】

会社名	運用資産(億米ドル)
ブリッジウォーター・アソシエーツ	589
JPモルガン・アセット・マネジメント	455
ポールソン・アンド・カンパニー	360
マン GLG	328
プレバン・ハワード	320
ソロス・ファンド・マネジメント	279
オク・ジフ・キャピタル・マネジメント・グループ	276
ブラックロック	266
ブルー・クレスト・キャピタル・マネジメント	246
パウボスト・グループ	234

(出所:ヘッジファンド・インテリジェンス、2011年1月現在)

※上記はヘッジファンド戦略で運用するファンドのみの運用資産残高であり、会社全体の運用資産残高とは異なる場合があります。



## リクソー社のヘッジファンド・プラットフォーム

### リクソー・プラットフォーム

- 1998年より運営している世界最大級のプラットフォームです。
- リクソー社が厳選した100本以上のヘッジファンドを運営しています。(2011年4月末現在)
- ファンドの運営・管理の権限はヘッジファンド・マネジャーから切り離してリクソー社が行い、資産の分別管理を実施します。
- リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、高度なリスク管理を実施します。
- 各ファンドの持つ詐欺などのリスクを分離します。

#### ＜リクソー・プラットフォームのメリット＞

- ▶ 資産の分別管理（資産は各ヘッジファンド運用会社のファンドとは分別して管理）
  - ▶ 独立した資産評価（ヘッジファンド・マネジャーの資産評価のみに依存することなく、リクソー社独自に資産評価を実施）
  - ▶ 独自のリスク管理（運用ガイドラインおよびストレステストにより、リクソー社が独自にモニタリング）
  - ▶ 高い透明性（すべてのポジションを把握）
  - ▶ 高い流動性<sup>(注1)</sup>（原則、週次の流動性）
- (注1)各ファンドの購入および換金は原則月2回可能であり、リクソー・プラットフォームとは流動性が異なる点にご留意ください。



2004年、2006年  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(オルボーン社 グラフェニス・アワード)



2007年、2008年、2009年  
「ベスト・オーバーオール投資プラットフォーム」  
「ベスト・マネージド・アカウント・プラットフォーム」  
(ヘッジファンド・レビュー誌)

#### ＜リクソー・プラットフォームの仕組み＞



- ▶ リクソー社がファンドの運営・管理を行い、実際の運用はヘッジファンド・マネジャーの投資助言に基づきます。
- |                         |         |
|-------------------------|---------|
| ① 運用：実際の投資に関する意思決定・売買執行 | } リクソー社 |
| ② 運用：ファンドの資産評価や価格の算出など  |         |
| ③ 管理：資産保全やリスク管理等        |         |
- ヘッジファンド・マネジャーが投資助言
- ▶ リクソー社は運営・管理するヘッジファンドを継続的に監視し、問題が生じた場合は直ちに問題解決を図ります。

### リクソー社について

- ▶ 参照ファンドの運営・管理はリクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ(Lyxor Asset Management S.A.)が行います。
- ▶ ソシエテ ジェネラルの子会社である資産運用会社として1998年に設立されました。
- ▶ 合計約1,700のファンドを運用し、運用資産は約1,387億米ドル、従業員数は500名超を誇ります。(2011年4月末現在)
- ▶ 3分野(ヘッジファンド投資、ストラクチャード・ファンド、インデックス・トラッキング&ETF)に特化したビジネス展開を行っています。
- ▶ ストラクチャード・ファンド部門は、最新の金融工学技術を活用し、多様な投資戦略を提供しています。
- ▶ リクソー社は様々な賞を受賞しています。



パリのソシエテ ジェネラル本社タワーおよびリクソー社本社



2007年、2009年  
「インスティテューショナル・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」  
(オルタナティブ・インベストメント・ニュース誌)



2004年、2007年、2008年  
「アセット・マネジャー・オブ・ザ・イヤー」(アジア・リスク誌)

(後略)

## (2) 【ファンドの仕組み】

### 委託会社の概況

#### <訂正前>

- 1) 資本金の額（平成22年12月末現在）：498百万円  
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成22年12月末現在）  
(後略)

#### <訂正後>

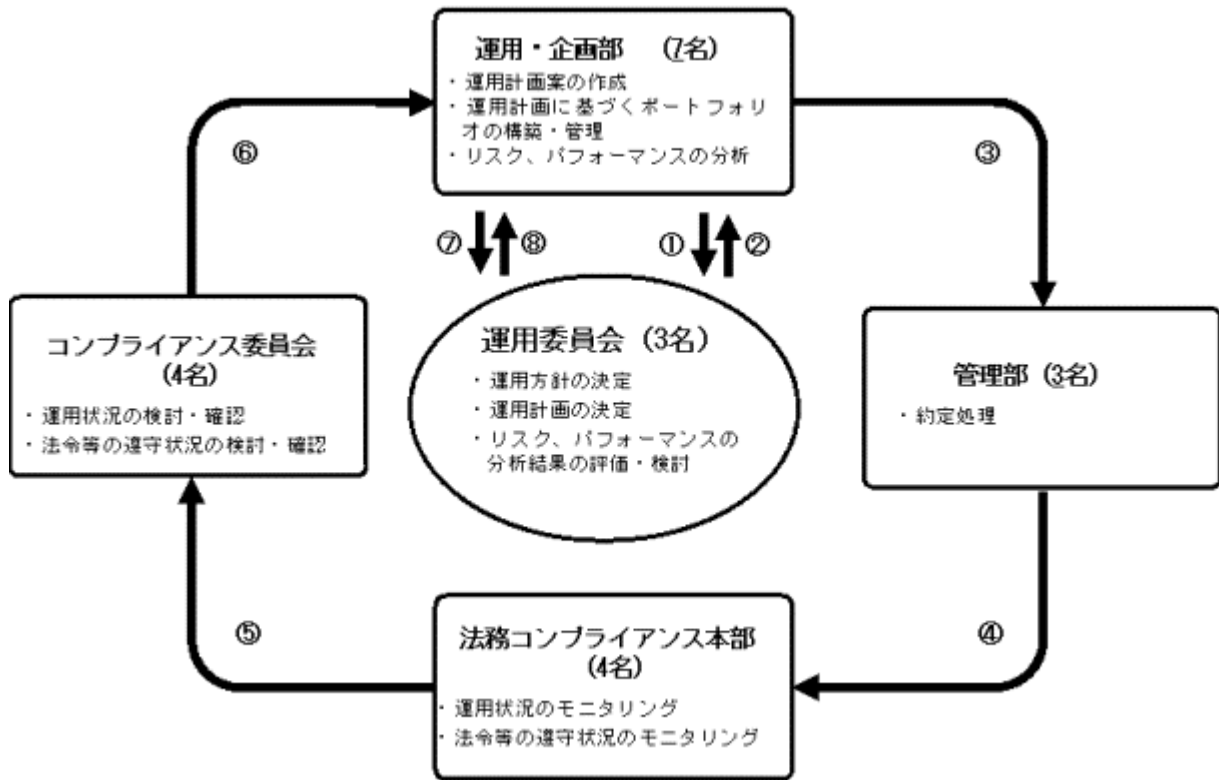
- 1) 資本金の額（平成23年6月末現在）：498百万円  
(中略)
- 3) 大株主の状況（平成23年6月末現在）  
(後略)

## 2 【投資方針】

### (3) 【運用体制】

#### <訂正前>

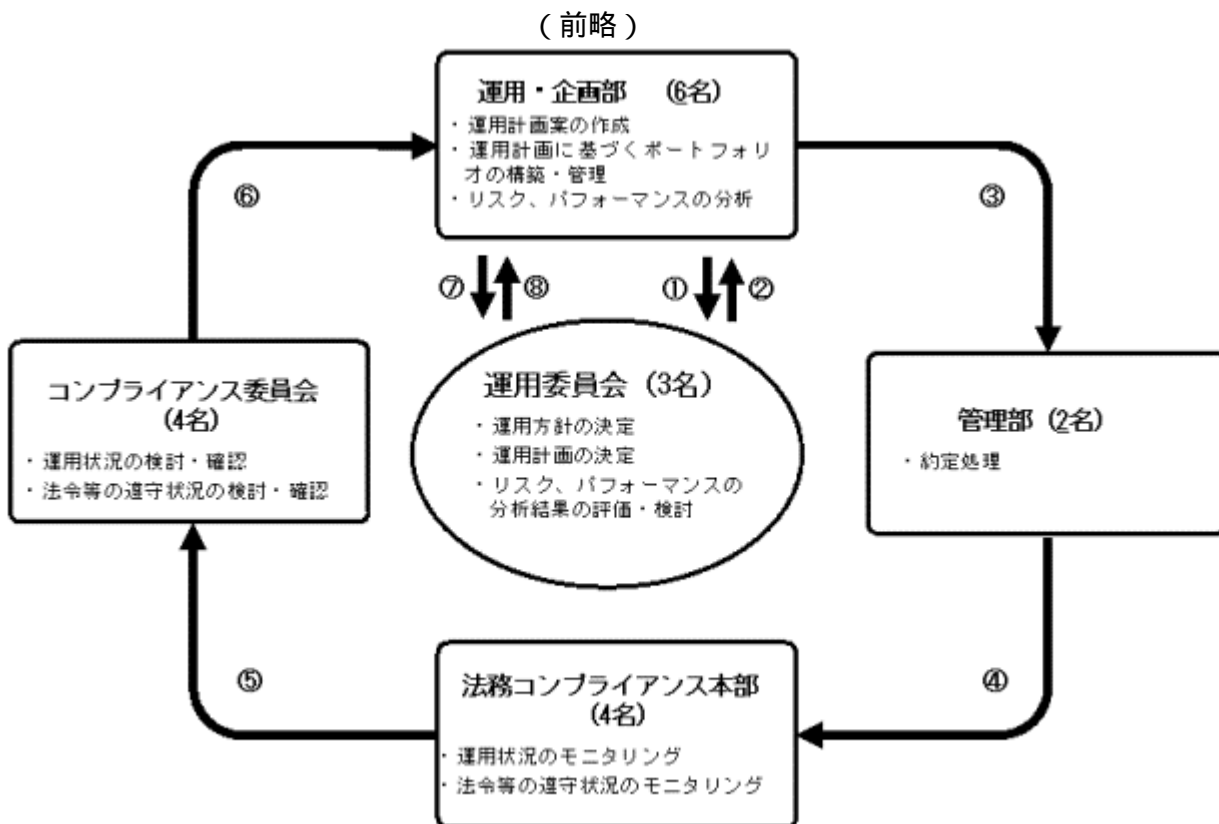
(前略)



(中略)

前記の運用体制は平成22年12月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

&lt;訂正後&gt;



(中略)

前記の運用体制は平成23年6月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

#### 4【手数料等及び税金】

##### (5)【課税上の取扱い】



## &lt; 訂正前 &gt;

( 前略 )

## 個人の受益者に対する課税

## 1) 収益分配金に対する課税

平成23年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかの選択をすることもできます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

## 2) 一部解約時および償還時の課税

平成23年12月31日までは、一部解約時および償還時の差益（一部解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益（譲渡益））については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率で申告分離課税が適用され、特定口座（源泉徴収あり）を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行われます。上記10%の税率は平成24年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

## 法人の受益者に対する課税

1) 平成23年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については7%（所得税7%）の税率で源泉徴収（源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除されます。）が行われます。前記7%の税率は平成24年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

2) ファンドは益金不算入制度は適用されません。

( 中略 )

上記は平成22年11月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容が変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## &lt; 訂正後 &gt;

( 前略 )

## 個人の受益者に対する課税

## 1) 収益分配金に対する課税

平成25年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収が行われます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかの選択をすることもできます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

## 2) 一部解約時および償還時の課税

平成25年12月31日までは、一部解約時および償還時の差益（一部解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益（譲渡益））については、譲渡所得として10%（所得税7%および地方税3%）の税率で申告分離課税が適用され、特定口座（源泉徴収あり）を選択した場合は10%の税率により源泉徴収が行われます。上記10%の税率は平成26年1月1日からは20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

## 法人の受益者に対する課税

1) 平成25年12月31日までは、分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については7%（所得税7%）の税率で源泉徴収（源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除されます。）が行われます。前記7%の税率は平成26年1月1日からは、15%（所得税15%）となる予定です。

2) ファンドは益金不算入制度は適用されません。

（中略）

上記は平成23年6月末現在の税法に基づく記載です。税法が改正された場合などには、前記の内容が変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

### (1)【投資状況】

以下は、平成23年6月30日現在の運用状況であります。

また、投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価金額の比率です。

資産別及び地域別の投資状況

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	2,483,065,084	98.86
小 計		2,483,065,084	98.86
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		28,713,414	1.14
合 計（純資産総額）		2,511,778,498	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	278,693,038	96.66
小 計		278,693,038	96.66
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		9,634,143	3.34
合 計（純資産総額）		288,327,181	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
社債券	ルクセンブルグ	185,108,400	96.32
小 計		185,108,400	96.32
コール・ローン等およびその他の資産（負債控除後）		7,064,025	3.68
合 計（純資産総額）		192,172,425	100.00

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

資産の種類	国・地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	51,015,596	94.62



小計	51,015,596	94.62
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)	2,902,729	5.38
合計(純資産総額)	53,918,325	100.00

(参考)

&lt;リクソー・マネー・マザーファンド&gt;

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		51,017,280	100.00
合計(純資産総額)		51,017,280	100.00

## (2) 【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名(USD)	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	33,000,000	8,162.09	2,693,491,624	7,524.43	2,483,065,085	0.00%	2019年11月5日	98.86

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	98.86
合計	98.86

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名(USD)	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	3,220,000	8,989.22	289,452,975	8,655.06	278,693,038	0.00%	2019年11月5日	96.66

## 種類別投資比率

種類	投資比率(%)
社債券	96.66
合計	96.66

&lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/地域	種類	銘柄名(USD)	数量	帳簿価額単価(円)	帳簿価額金額(円)	評価額単価(円)	評価額金額(円)	利率(%)	償還期限	投資比率(%)
ルクセンブルグ	社債券	コデイス債	1,720,000	10,067.32	173,157,938	10,762.11	185,108,400	0.00%	2019年11月5日	96.32

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
社債券	96.32
合計	96.32

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

## 主要銘柄の明細

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額単 価 (円)	帳簿価額金 額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額金額 (円)	投資 比率 (％)
日本	親投資信託受益証券	リクソー・マネー・ マザーファンド	50,985,005	1.0000	51,000,300	1.0006	51,015,596	94.62

## 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	94.62
合計	94.62

## 【投資不動産物件】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成23年6月30日現在及び同日前1年以内における各月末ならびに下記計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド&gt;

	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	3,142,167,770	3,142,167,770	0.9186	0.9186
平成22年6月末日	3,878,334,131		0.9892	
平成22年7月末日	3,635,533,671		0.9256	
平成22年8月末日	3,444,084,814		0.8812	
平成22年9月末日	3,722,365,787		0.9497	
平成22年10月末日	3,300,490,451		0.8993	
平成22年11月末日	3,054,510,600		0.9697	
平成22年12月末日	3,272,147,990		1.0053	
平成23年1月末日	3,268,915,764		1.0076	
平成23年2月末日	3,289,195,671		1.0223	
平成23年3月末日	2,924,216,166		0.9833	
平成23年4月末日	2,845,869,552		0.9668	
平成23年5月末日	2,684,165,898		0.9148	



平成23年6月末日	2,511,778,498		0.8420	
-----------	---------------	--	--------	--

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド&gt;

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	304,926,530	304,926,530	1.0149	1.0149
平成22年6月末日	425,312,005		0.9870	
平成22年7月末日	407,398,456		0.9454	
平成22年8月末日	413,347,132		0.9592	
平成22年9月末日	408,594,357		0.9718	
平成22年10月末日	357,936,085		0.9930	
平成22年11月末日	247,270,550		1.0283	
平成22年12月末日	316,606,491		1.0352	
平成23年1月末日	313,827,353		1.0261	
平成23年2月末日	317,820,710		1.0392	
平成23年3月末日	224,921,972		1.0370	
平成23年4月末日	267,578,073		1.0166	
平成23年5月末日	256,949,572		0.9762	
平成23年6月末日	288,327,181		0.9668	

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド&gt;

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	201,289,582	201,289,582	1.0771	1.0771
平成22年6月末日	227,313,434		1.0688	
平成22年7月末日	241,065,020		1.0625	
平成22年8月末日	244,629,320		1.0782	
平成22年9月末日	244,919,205		1.0795	
平成22年10月末日	222,747,765		1.0767	
平成22年11月末日	186,411,974		1.1170	
平成22年12月末日	186,467,991		1.1173	
平成23年1月末日	190,052,220		1.1388	
平成23年2月末日	189,975,531		1.1384	
平成23年3月末日	123,161,792		1.1873	
平成23年4月末日	123,645,673		1.1919	
平成23年5月末日	131,514,368		1.1765	
平成23年6月末日	192,172,425		1.1970	

## &lt;リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド&gt;

	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期計算期間 (平成22年11月5日)	53,908,658	53,908,658	1.0004	1.0004
平成22年6月末日	124,753,765		1.0003	

平成22年7月末日	63,887,649		1.0004	
平成22年8月末日	63,889,632		1.0004	
平成22年9月末日	53,907,427		1.0004	
平成22年10月末日	53,908,795		1.0005	
平成22年11月末日	73,004,684		1.0004	
平成22年12月末日	53,911,643		1.0005	
平成23年1月末日	53,911,024		1.0005	
平成23年2月末日	53,915,581		1.0006	
平成23年3月末日	53,914,983		1.0006	
平成23年4月末日	53,914,443		1.0006	
平成23年5月末日	53,918,903		1.0006	
平成23年6月末日	53,918,325		1.0006	

## 【分配の推移】

各ファンドにつき、該当事項はありません。

## 【収益率の推移】

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	-8.14
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	4.06
直近までの期間 (平成23年5月6日～平成23年6月30日)	-11.92

(注) 収益率とは、計算期間末の基準価額(分配付きの額)から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。以下同じ。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	1.49
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	-0.92
直近までの期間 (平成23年5月6日～平成23年6月30日)	-3.86

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	7.71
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	9.41

直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	1.57
------------------------------------	------

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド>

	収益率(%)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	0.04
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	0.02
直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	0.00

(4) 【設定及び解約の実績】

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	5,330,121,940	1,909,587,493
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	230,118,083	707,040,967
直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	62,944,445	23,484,070

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。以下同じ。

(注) 設定数量には、当初募集期間中の設定口数を含みます。以下同じ。

リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	576,227,725	275,766,916
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	129,821,709	167,074,431
直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	50,330,287	15,314,728

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	340,412,555	153,527,729
第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	34,794,224	117,943,194
直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	56,803,004	0

リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (平成21年12月10日～平成22年11月5日)	372,142,507	318,258,084

第2期中間計算期間 (平成22年11月6日～平成23年5月5日)	19,088,612	19,088,612
直近までの期間 (平成23年 5月6日～平成23年6月30日)	-	-

## <参考情報>

### 運用実績(基準日:2011年6月30日現在)

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

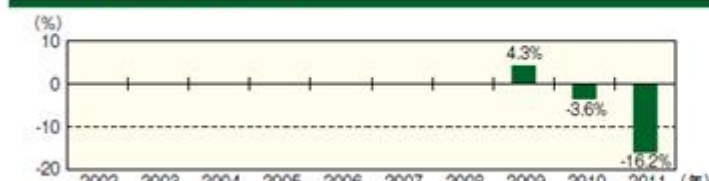
#### ■ ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

##### 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日～2011年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

##### 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2011年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

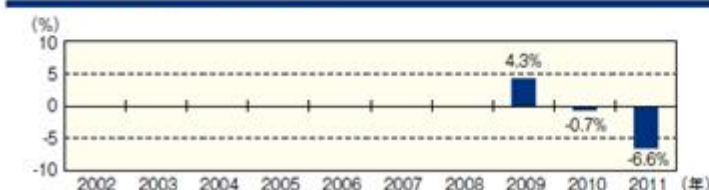
#### ■ トランストrend・エンハンスト連動ファンド

##### 基準価額・純資産の推移(期間:2009年12月10日～2011年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

##### 年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2011年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

##### 分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

##### 主な資産の状況(2011年6月30日現在)

###### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	98.9%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		1.1%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

###### 組入上位銘柄(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	98.9%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

##### 分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

##### 主な資産の状況(2011年6月30日現在)

###### ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	96.7%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		3.3%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

###### 組入上位銘柄(投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	96.7%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。



※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

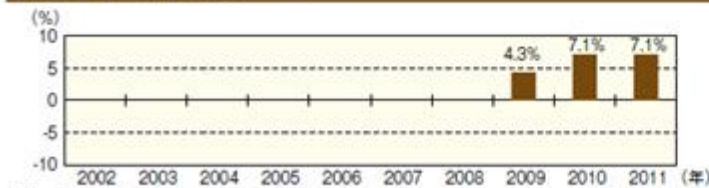
## ■ブリッジウォーター連動ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2011年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2011年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

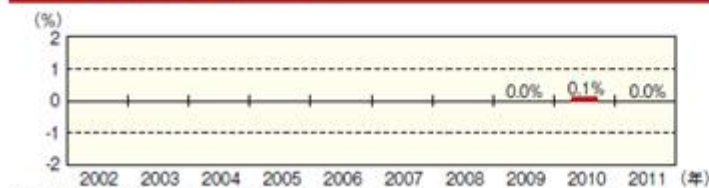
## ■マネーブル・ファンド

基準価額・純資産の推移 (期間:2009年12月10日～2011年6月30日)



基準価額は信託報酬控除後です。  
基準価額(課税前分配金再投資)は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したとみなした価額です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



当ファンドにはベンチマークはありません。  
2009年は設定日(2009年12月10日)から年末まで、2011年は6月末までの収益率です。  
年間収益率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したものと計算しています。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2011年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
社債券	ルクセンブルグ	96.3%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		3.7%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	通貨	国名	投資比率
コデイス債	米ドル	ルクセンブルグ	96.3%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、社債券の銘柄数です。

分配の推移

決算期	分配金
1 2010年11月	0円
設定来累計	0円

分配金は1万口あたり、税引き前です。

主な資産の状況 (2011年6月30日現在)

ポートフォリオの状況

資産の種類	国名	投資比率
親投資信託受益証券	日本	94.6%
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		5.4%
合計(純資産総額)		100.0%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

組入上位銘柄 (投資銘柄数:1銘柄)

銘柄名	国名	投資比率
リクソー・マネー・マザーファンド	日本	94.6%

投資比率は純資産総額に対する当該資産の時価比率です。  
投資銘柄数は、親投資信託受益証券の銘柄数です。  
リクソー・マネー・マザーファンドの資産は現金・預金・その他の資産であり、有価証券等の組入れはありません。

### 第3【ファンドの経理状況】

#### 1【財務諸表】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表」につきましては、以下の内容が追加されます。

<追加>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストrend・エンハンスト連動ファンド>

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、第1期中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日）については改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第2期中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1計算期間は、投資信託約款第37条により、平成21年12月10日から平成22年11月5日までとしております。このため第1期中間計算期間は平成21年12月10日から平成22年6月9日までとしております。

(3) 当ファンドは、第1期中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日）及び第2期中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

<リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネーボール・ファンド>

(1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、第1期中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日）については改正前の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しており、第2期中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日）については改正後の「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの第1計算期間は、投資信託約款第35条により、平成21年12月10日から平成22年11月5日までとしております。このため第1期中間計算期間は平成21年12月10日から平成22年6月9日までとしております。

(3) 当ファンドは、第1期中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日）及び第2期中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項に基づき、あらた監査法人により中間監査を受けております。

## 中間財務諸表

【リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	127,408	104,031
コール・ローン	72,741,174	46,416,639
社債券	3,822,882,033	2,782,351,873
未収利息	99	253
その他未収収益	-	1,646,952
流動資産合計	3,895,750,714	2,830,519,748
資産合計	3,895,750,714	2,830,519,748
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	1,161,152	830,043
未払委託者報酬	19,739,530	14,110,656
その他未払費用	232,171	1,825,975
流動負債合計	21,132,853	16,766,674
負債合計	21,132,853	16,766,674
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2 3,851,997,532	1,2 2,943,611,563
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	22,620,329	3 129,858,489
元本等合計	3,874,617,861	2,813,753,074
純資産合計	3,874,617,861	2,813,753,074
負債純資産合計	3,895,750,714	2,830,519,748

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自 平成21年12月10日 至 平成22年 6月 9日	第2期中間計算期間 自 平成22年11月6日 至 平成23年 5月5日
<b>営業収益</b>		
受取利息	65,869	14,466
有価証券売買等損益	79,899,084	137,279,223
為替差損益	147,066,830	11,661,335
その他収益	-	1,646,952
営業収益合計	67,233,615	150,601,976
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	1,161,152	830,043
委託者報酬	19,739,530	14,110,656
その他費用	400,073	1,996,722
営業費用合計	21,300,755	16,937,421
営業利益又は営業損失( )	45,932,860	133,664,555
経常利益又は経常損失( )	45,932,860	133,664,555
中間純利益又は中間純損失( )	45,932,860	133,664,555
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	45,154,391	46,095,568
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	278,366,677
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,389,562	60,939,201
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	54,887,227
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,389,562	6,051,974
剰余金減少額又は欠損金増加額	4,547,702	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	4,547,702	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	22,620,329	129,858,489



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自平成21年12月10日 至平成22年6月9日	第2期中間計算期間 自平成22年11月6日 至平成23年5月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	3,957,388,439円	3,420,534,447円
期中追加設定元本額	926,088,062円	230,118,083円
期中一部解約元本額	1,031,478,969円	707,040,967円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	3,851,997,532口	2,943,611,563口
3. 元本の欠損		中間貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は129,858,489円であります。

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自平成21年12月10日 至平成22年6月9日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自平成22年11月6日 至平成23年5月5日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額		中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日）

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日）

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1口当たり純資産額	1.0059円	0.9559円
(1万口当たり純資産額)	(10,059円)	(9,559円)

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	102,591	34,073
コール・ローン	6,710,861	14,737,345
社債券	428,928,809	251,253,829
未収利息	9	80
その他未収収益	-	167,348
流動資産合計	435,742,270	266,192,675
資産合計	435,742,270	266,192,675
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	110,835	75,117
未払委託者報酬	1,884,032	1,276,883
その他未払費用	22,107	165,136
流動負債合計	2,016,974	1,517,136
負債合計	2,016,974	1,517,136
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2 421,302,787	1,2 263,208,087
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,422,509	1,467,452
（分配準備積立金）	-	2,569,867
元本等合計	433,725,296	264,675,539
純資産合計	433,725,296	264,675,539
負債純資産合計	435,742,270	266,192,675

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成21年12月10日 至平成22年6月9日	第2期中間計算期間 自平成22年11月6日 至平成23年5月5日
<b>営業収益</b>		
受取利息	7,338	3,865
有価証券売買等損益	10,598,590	3,346,070
為替差損益	13,224,948	141,989
その他収益	-	167,348
営業収益合計	23,830,876	3,375,294
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	110,835	75,117
委託者報酬	1,884,032	1,276,883
その他費用	49,398	188,774
営業費用合計	2,044,265	1,540,774
営業利益又は営業損失（ ）	21,786,611	1,834,520
経常利益又は経常損失（ ）	21,786,611	1,834,520
中間純利益又は中間純損失（ ）	21,786,611	1,834,520
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	9,146,650	7,475,787
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	4,465,721
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,244,529	5,512,206
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,244,529	5,512,206
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,461,981	2,869,208
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,461,981	2,869,208
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	12,422,509	1,467,452



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日	第2期中間計算期間 自 平成22年 11月6日 至 平成23年5月5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	340,169,683円	300,460,809円
期中追加設定元本額	226,433,200円	129,821,709円
期中一部解約元本額	145,300,096円	167,074,431円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	421,302,787口	263,208,087口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日）  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額		中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。  (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)  
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0295円 (10,295円)	1.0056円 (10,056円)

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	96,018	67,281
コール・ローン	5,869,418	2,488,450
社債券	195,185,398	120,515,052
未収利息	8	13
その他未収収益	-	94,312
流動資産合計	201,150,842	123,165,108
資産合計	201,150,842	123,165,108
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	61,800	45,123
未払委託者報酬	1,050,506	767,034
その他未払費用	12,301	99,156
流動負債合計	1,124,607	911,313
負債合計	1,124,607	911,313
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2 185,013,741	1,2 103,735,856
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	15,012,494	18,517,939
（分配準備積立金）	-	4,728,360
元本等合計	200,026,235	122,253,795
純資産合計	200,026,235	122,253,795
負債純資産合計	201,150,842	123,165,108

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期中間計算期間 自平成21年12月10日 至平成22年6月9日	第2期中間計算期間 自平成22年11月6日 至平成23年5月5日
<b>営業収益</b>		
受取利息	4,486	1,740
有価証券売買等損益	10,594,006	14,772,140
為替差損益	8,400,245	1,886,872
その他収益	-	94,312
営業収益合計	18,998,737	16,755,064
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	61,800	45,123
委託者報酬	1,050,506	767,034
その他費用	30,988	111,965
営業費用合計	1,143,294	924,122
営業利益又は営業損失( )	17,855,443	15,830,942
経常利益又は経常損失( )	17,855,443	15,830,942
中間純利益又は中間純損失( )	17,855,443	15,830,942
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	4,922,598	7,084,323
期首剰余金又は期首欠損金( )	-	14,404,756
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,355,665	5,033,032
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,355,665	5,033,032
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,276,016	9,666,468
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,276,016	9,666,468
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	15,012,494	18,517,939



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成21年12月10日 至 平成22年 6月 9 日	第2期中間計算期間 自 平成22年 11月6日 至 平成23年 5 月 5日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	社債券 個別法に基づき時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	社債券 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、わが国における中間計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	186,733,982円	186,884,826円
期中追加設定元本額	111,807,488円	34,794,224円
期中一部解約元本額	113,527,729円	117,943,194円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	185,013,741口	103,735,856口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日）  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
----	-----------------------------	-----------------------------

1. 中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額		中間貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2. 時価の算定方法		<p>(1) 社債券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)

該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)

該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0811円 (10,811円)	1.1785円 (11,785円)

## 【リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド】

## (1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
コール・ローン	361,078,357	2,908,167
親投資信託受益証券	1,000,200	51,015,596
未収利息	494	14
流動資産合計	362,079,051	53,923,777
資産合計	362,079,051	53,923,777
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払受託者報酬	892	921
未払委託者報酬	2,083	2,026
その他未払費用	1,480	1,425
流動負債合計	4,455	4,372
負債合計	4,455	4,372
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	1,2 361,991,945	1,2 53,884,423
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	82,651	34,982
（分配準備積立金）	-	9,959
元本等合計	362,074,596	53,919,405
純資産合計	362,074,596	53,919,405
負債純資産合計	362,079,051	53,923,777

## (2)【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期中間計算期間 自平成21年12月10日 至平成22年6月9日	第2期中間計算期間 自平成22年11月6日 至平成23年5月5日
<b>営業収益</b>		
受取利息	14,709	1,732
有価証券売買等損益	200	15,296
営業収益合計	14,909	17,028
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	892	921
委託者報酬	2,083	2,026
その他費用	1,480	1,425
営業費用合計	4,455	4,372
営業利益又は営業損失（ ）	10,454	12,656
経常利益又は経常損失（ ）	10,454	12,656
中間純利益又は中間純損失（ ）	10,454	12,656
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	5	1,207
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	24,235
剰余金増加額又は欠損金減少額	74,227	7,635
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	74,227	7,635
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,025	8,337
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,025	8,337
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	82,651	34,982



## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第1期中間計算期間 自 平成21年12月10日 至 平成22年 6月 9日	第2期中間計算期間 自 平成22年 11月6日 至 平成23年 5月 5日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法により、親投資信託受 益証券の基準価額で評価してお ります。	親投資信託受益証券 同左

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 元本の推移		
期首元本額	1,000,000円	53,884,423円
期中追加設定元本額	371,142,507円	19,088,612円
期中一部解約元本額	10,150,562円	19,088,612円
2. 中間計算期間末日における受益権の総数	361,991,945口	53,884,423口

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日）  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日）  
該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及 びこれらの差額		中間貸借対照表上の金融商品 はすべて時価で計上されてい るため、その差額はありませ ん。

2. 時価の算定方法		<p>(1) 親投資信託受益証券</p> <p>「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

## (有価証券に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)  
該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

第1期中間計算期間(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)  
該当事項はありません。

第2期中間計算期間(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)  
該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	第1期中間計算期間末 (平成22年6月9日現在)	第2期中間計算期間末 (平成23年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1,0002円 (10,002円)	1,0006円 (10,006円)

## (参考情報)

当ファンドは、「リクソー・マネー・マザーファンド」の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「リクソー・マネー・マザーファンド」の状況  
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

(単位：円)

区分	注記 事項	(平成22年6月9日現在)	(平成23年5月5日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		1,000,187	51,013,130
未収利息		1	278
流動資産合計		1,000,188	51,013,408
資産合計		1,000,188	51,013,408
負債の部			
流動負債			
流動負債合計			
負債合計			
純資産の部			
元本等			
元本	1,2	1,000,000	50,985,005
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		188	28,403
元本等合計		1,000,188	51,013,408
純資産合計		1,000,188	51,013,408
負債純資産合計		1,000,188	51,013,408

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)  
 (自平成21年12月10日至平成22年6月9日)  
 該当事項はありません。

(自平成22年11月6日至平成23年5月5日)  
 該当事項はありません。

(貸借対照表に関する注記)

区分	(平成22年6月9日現在)	(平成23年5月5日現在)

1.元本の推移		
期首相当日現在元本額	1,000,000円	50,985,005円
期中追加設定元本額	0円	0円
期中一部解約元本額	0円	0円
元本の内訳		
リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド	1,000,000円	50,985,005円
合計	1,000,000円	50,985,005円
2.本報告書における開示対象ファンドの中間計算 期間末日における受益権の総数	1,000,000口	50,985,005口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

区分	(平成22年6月9日現在)	(平成23年5月5日現在)
1.貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額		貸借対照表上の金融商品はすべて時価で計上されているため、その差額はありません。
2.時価の算定方法		コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明		金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (有価証券に関する注記)

(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)

該当事項はありません。

(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引に関する注記)

(自 平成21年12月10日 至 平成22年6月9日)

該当事項はありません。

(自 平成22年11月6日 至 平成23年5月5日)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報)

区分	(平成22年6月9日現在)	(平成23年5月5日現在)
1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	1.0002円 (10,002円)	1.0006円 (10,006円)

## 2【ファンドの現況】

原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況 2 ファンドの現況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

<訂正・更新後>

以下は、平成23年6月30日現在の純資産額計算書であります。

## 【純資産額計算書】

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンド

資産総額	2,516,184,886 円
負債総額	4,406,388 円
純資産総額 ( - )	2,511,778,498 円
発行済口数	2,983,071,938 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8420 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンド

資産総額	288,760,857 円
負債総額	433,676 円
純資産総額 ( - )	288,327,181 円
発行済口数	298,223,646 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.9668 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション ブリッジウォーター連動ファンド

資産総額	192,417,509 円
負債総額	245,084 円
純資産総額 ( - )	192,172,425 円
発行済口数	160,538,860 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.1970 円

リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンド

資産総額	53,919,581 円
負債総額	1,256 円
純資産総額 ( - )	53,918,325 円
発行済口数	53,884,423 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.0006 円

(参考) リクソー・マネー・マザーファンド

資産総額	51,017,280 円
負債総額	0 円



純資産総額( - )	51,017,280 円
発行済口数	50,985,005 口
1口当たり純資産額( / )	1.0006 円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

###### (1) 資本金の額

< 訂正前 >

平成22年12月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

< 訂正後 >

平成23年6月末現在

資本金の額 4億9,800万円

発行株式総数 40,000株

発行済株式総数 9,960株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

###### (2) 会社の機構

< 訂正前 >

(平成22年12月末現在)

(後略)

< 訂正後 >

(平成23年6月末現在)

(後略)

##### 2【事業の内容及び営業の概況】

< 訂正前 >

(前略)

平成22年12月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託は除きます。）は本数は12本（単位型株式投資信託3本、追加型株式投資信託9本）、純資産総額の合計は、約150,304百万円です。

< 訂正後 >

(前略)

平成23年6月末現在、委託会社の運用する証券投資信託（親投資信託を除きます。）の本数は12本（単位型株式投資信託3本、追加型株式投資信託9本）、純資産総額の合計は、約195,347百万円です。

##### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書の「第三部 委託会社等の情報 第1 委託会社等の概況 3 委託会社等の経理状況」につきましては、以下の内容に訂正・更新されます。

< 訂正・更新後 >

- (1) 委託会社であるリクソー投信株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業者等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。  
なお、第3期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)については、改正前の財務諸表等規則に基づき、第4期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
  
- (2) 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、委託会社の第3期事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び第4期事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：千円)

期 別	第 3 期 (平成22年3月31日現在)			第 4 期 (平成23年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
(資産の部)			%			%
流動資産						
現金・預金		49,089			144,496	
前払費用		760			476	
未収消費税等		3,886			-	
未収委託者報酬		26,445			144,323	
未収収益		91,704			62,573	
その他		2,037			8,889	
流動資産計		173,924	86.3		360,758	93.3
固定資産						
有形固定資産	1					
建物附属設備		2,565			2,261	
器具備品		4,147			3,711	
無形固定資産	2					
ソフトウェア		1,231			726	
投資その他の資産						
長期差入保証金		19,754			19,320	
固定資産計		27,699	13.7		26,019	6.7
資産合計		201,623	100.0		386,778	100.0

(単位：千円)

期 別	第 3 期 (平成22年3月31日現在)			第 4 期 (平成23年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
(負債の部)			%			%
流動負債						
預り金		6,551			7,732	
未払金		48,904			170,095	
未払手数料	19,136			119,861		
その他未払金	29,768			50,234		
未払法人税等		1,155			1,580	
未払消費税等		-			268	
賞与引当金		12,380			18,943	
流動負債計		68,992	34.2		198,620	51.4
固定負債						
役員退職慰労引当金		6,619			8,854	
長期賞与引当金		1,964			2,737	
固定負債計		8,584	4.30		11,591	3.0
負債合計		77,576	38.5		210,212	54.3
(純資産の部)						
株主資本						
資本金		498,000	247.0		498,000	128.8
利益剰余金						
その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	373,952			321,433		
利益剰余金合計		373,952	185.5		321,433	83.1
株主資本合計		124,047			176,566	
純資産合計		124,047	61.5		176,566	45.7
負債・純資産合計		201,623	100.0		386,778	100.0





## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

期別	第3期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			第4期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
	内訳	金額	百分比	内訳	金額	百分比
営業収益			%			%
委託者報酬	51,618			499,387		
運用受託報酬	-			4,307		
その他営業収益	293,161	344,780		356,456	860,151	
営業収益計		344,780	100.0		860,151	100.0
営業費用						
支払手数料		33,727			398,281	
広告宣伝費		1,050			2,337	
委託計算費		19,707			28,996	
営業雑経費						
通信費	5,236			6,855		
印刷費	8,026			1,115		
協会費	1,024	14,286		2,809	10,779	
営業費用計		68,772	20.0		440,396	51.2
一般管理費						
給料						
役員報酬	33,326			39,100		
給料・手当	99,788			119,182		
賞与	17,180	150,294		26,047	184,330	
福利厚生費		15,580			20,429	
交際費		864			1,268	
旅費交通費		5,797			8,827	
租税公課		1,819			2,371	
不動産賃借料		23,776			24,823	
退職給付費用		8,683			17,508	
役員退職慰労引当金繰入額		2,545			2,234	
賞与引当金繰入額		7,804			16,090	
減価償却費	1	1,844			1,854	
業務委託費		58,207			59,340	
消耗品費		1,167			1,255	
会計監査費		18,493			15,752	
諸経費		7,587			11,566	
一般管理費計		304,467	88.3		367,654	42.7
営業利益又は営業損失( )		28,459	8.3		52,101	6.1
営業外収益						
受取利息		0			0	
為替差益		758			729	
雑収入		7			287	
営業外収益計		767	0.2		1,018	0.1
経常利益又は経常損失( )		27,692	8.1		53,119	6.2
特別利益						
前期損益修正益		893			-	
特別利益計		893			-	
特別損失						
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		-			310	
特別損失計		-	0.3		310	0.0
税引前当期純利益又は税引前 当期純損失( )		26,799	7.8		52,808	6.1
法人税、住民税及び事業税		290	0.1		290	0.0
当期純利益又は当期純損失 ( )		27,089	7.9		52,518	6.1

## (3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

期 別	第 3 期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	498,000	498,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	498,000	498,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	346,863	373,952
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	27,089	52,518
当期変動額合計	27,089	52,518
当期末残高	373,952	321,433
株主資本合計		
前期末残高	151,136	124,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	27,089	52,518
当期変動額合計	27,089	52,518
当期末残高	124,047	176,566
純資産合計		
前期末残高	151,136	124,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失 ( )	27,089	52,518
当期変動額合計	27,089	52,518
当期末残高	124,047	176,566

[次へ](#)

## 重要な会計方針

項目	第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通り であります。 建物付属設備 10～15年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における利用可 能期間（5年）による定額法を採 用しております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 無形固定資産 同 左
2 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の 直物為替相場により円貨に換算 し、換算差額は損益として処理し ております。	同 左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備 えるため、賞与支給見込額のうち 当期会計期間負担額を計上して おります。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備え るため、期末要支給額を計上して おります。 (3) 長期賞与引当金 従業員等に対する賞与の支払に備 えるため、賞与支給見込額のうち 当期会計期間負担額を計上して おります。	(1) 賞与引当金 同 左 (2) 役員退職慰労引当金 同 左 (3) 長期賞与引当金 同 左
4 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処 理は税抜方式によっております	消費税等の会計処理 同 左

## 会計方針の変更

項目	第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)

1 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	-	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ103千円、税引前当期純利益は414千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による長期差入保証金の変動額は414千円であります。</p>
---------------------------	---	---

## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 3 期 (平成22年3月31日現在)	第 4 期 (平成23年3月31日現在)												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="268 1115 651 1193"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>784千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>2,648千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="268 1305 651 1339"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,295千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「未収消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	784千円	器具備品	2,648千円	ソフトウェア	1,295千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="898 1115 1281 1193"> <tr> <td>建物付属設備</td> <td>1,088千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,694千円</td> </tr> </table> <p>2 無形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="898 1305 1281 1339"> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,800千円</td> </tr> </table> <p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	建物付属設備	1,088千円	器具備品	3,694千円	ソフトウェア	1,800千円
建物付属設備	784千円												
器具備品	2,648千円												
ソフトウェア	1,295千円												
建物付属設備	1,088千円												
器具備品	3,694千円												
ソフトウェア	1,800千円												

(損益計算書関係)

第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)								
<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="204 1921 544 2000"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,339千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>505千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,339千円	無形固定資産	505千円	<p>1 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="833 1921 1173 2000"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,349千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>505千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,349千円	無形固定資産	505千円
有形固定資産	1,339千円								
無形固定資産	505千円								
有形固定資産	1,349千円								
無形固定資産	505千円								

(株主資本等変動計算書関係)

第3期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
発行済株式 普通株式(株)	9,960	-	-	9,960

(金融商品関係)

第3期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません

（(注2)をご参照ください）。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	49,089	49,089	-
未収委託者報酬	26,445	26,445	-

未収収益	91,704	91,704	-
未払手数料	19,136	19,136	-
その他未払金	29,768	29,768	-

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、並びにその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

長期差入保証金（貸借対照表計上額19,754千円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権の決済日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	49,089	-
未収委託者報酬	26,445	-
未収収益	91,704	-
合計	167,239	-

（注4）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

第4期（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、主に第2種金融商品取引、投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主に親会社からの資本増資）を調達しております。トレーディング目的の取引は行わない方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金・預金	144,496	144,496	-
未収委託者報酬	144,323	144,323	-
未収収益	62,573	62,573	-
未払手数料	119,861	119,861	-
その他未払金	50,234	50,234	-



## （注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金・預金、未収委託者報酬、未収収益、未払手数料、並びにその他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## （注2）金銭債権の決済日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超
現金・預金	144,496	-
未収委託者報酬	144,323	-
未収収益	62,573	-
合計	351,392	-

## （注3）社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

## （税効果関係）

第3期 （平成22年3月31日現在）	第4期 （平成23年3月31日現在）																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（単位：千円）</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>124,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>5,837</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>492</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>133,389</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>133,389</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	124,366	賞与引当金	5,837	役員退職慰労引当金	2,693	未払事業税否認	492	繰延税金資産小計	133,389	評価性引当額	133,389	繰延税金資産合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（単位：千円）</p> <table> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td>92,391</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td>5,410</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td>3,602</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td>525</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>101,928</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td>101,928</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>-</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	92,391	賞与引当金	5,410	役員退職慰労引当金	3,602	未払事業税否認	525	繰延税金資産小計	101,928	評価性引当額	101,928	繰延税金資産合計	-
税務上の繰越欠損金	124,366																												
賞与引当金	5,837																												
役員退職慰労引当金	2,693																												
未払事業税否認	492																												
繰延税金資産小計	133,389																												
評価性引当額	133,389																												
繰延税金資産合計	-																												
税務上の繰越欠損金	92,391																												
賞与引当金	5,410																												
役員退職慰労引当金	3,602																												
未払事業税否認	525																												
繰延税金資産小計	101,928																												
評価性引当額	101,928																												
繰延税金資産合計	-																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別内訳</p> <p>法定実行税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																												

## （資産除去債務関係）

第 4 期  
（自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日）

(1) 資産除去債務の概要

当社は、本社オフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を入居開始から29年と見積り、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

当事業年度において、長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額として算定した金額は3,001千円であります。また資産除去債務の総額の期中における増減は、上記算定金額以外ありません。

(セグメント情報)

第 4 期  
（自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日）

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(セグメント関連情報)

第 4 期  
（自平成22年4月 1日  
至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	フランス（欧州）	合計
45,680	315,083	360,763

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。  
 なお、委託者報酬499,387千円については制度上、顧客情報を知りえないため含まれておりません。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
リクソー・アセット・マネジメント・エス・エイ	315,083	資産運用業

（注）なお委託者報酬については、制度上、顧客情報を知りえないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第 4 期 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第 4 期 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第 4 期 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（追加情報）

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（関連当事者との取引）

第 3 期（自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

### (1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	リクソー アセット・ マネジメン ト	フランス、 パリ	40,506千 ユーロ	資産運 用会社	なし	取締役1 名	外国投信 付随業務	付随業務 サービス料 の受け取り	248,339	未収収益	77,820
親会社の子会社	ソシエテ ジェネラル 証券会社 東京支店	東京都 港区	229,642 千ドル	証券業	なし	取締役2 名	外国投信 付随業務 及び 業務 委託	付随業務 サービス料 の受け取り	45,319	未収収益	12,498
								業務委託費 の支払い	61,177	未払金	21,065
親会社の子会社	ソシエテ ジェネラル 銀行 東京 支店	東京都 港区	924,757千 ユーロ	銀行業	なし	なし	不動産 賃借	不動産等の 賃借料の支 払、保証金 の差入	3,287	長期差入 保証金	19,754

（注）1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1）付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

（注2）業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

### (1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

第 4 期（自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有（被 所有） 割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
親会社 の子会 社	リクソー アセット・ マネジメン ト	フランス、 パリ	161,106 千ユーロ	資産運 用会社	なし	外国投信 付随業務	付随業務 サービス料 の受け取り	315,083	未収収益	54,756
親会社 の子会 社	ソシエテ ジェネラル 証券会社 東京支店	東京都 港区	229,642 千米ドル	証券業	なし	外国投信 付随業務 及び 業務 委託	付随業務 サービス料 の受け取り	41,373	未収収益	7,815
							業務委託費 の支払い	59,340	未払金	20,552

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## 2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 付随業務サービス料の受取りについては、当社との間で締結された業務サービス契約に記載された条件で計算されています。

(注2) 業務委託費の支払いについては、当社との間で締結された業務委託契約に基づいて支払われています。

## 2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

## (1) 親会社情報

ソシエテ ジェネラル（ユーロネクスト（パリ）、ニューヨーク証券取引所（ADR上場）に上場）

（一株当たり情報）

第 3 期 （自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日）	第 4 期 （自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日）

<p>一株当たり純資産額 12,454円54銭 一株当たり当期純損失 2,719円83銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、一株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>注) 一株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>	<p>一株当たり純資産額 17,727円53銭 一株当たり当期純利益 5,272円99銭</p> <p>なお、潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>注) 一株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。</p>																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純損失 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,089</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純損失 (千円)</td> <td style="text-align: right;">27,089</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)		当期純損失 (千円)	27,089	普通株式に係る当期純損失 (千円)	27,089	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">52,518</td> </tr> <tr> <td>普通株式に係る当期純利益 (千円)</td> <td style="text-align: right;">52,518</td> </tr> <tr> <td>普通株主に帰属しない金額 (千円)</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>普通株式の期中平均株式数 (株)</td> <td style="text-align: right;">9,960</td> </tr> </tbody> </table>	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		当期純利益 (千円)	52,518	普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,518	普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960
第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)																					
当期純損失 (千円)	27,089																				
普通株式に係る当期純損失 (千円)	27,089																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				
第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)																					
当期純利益 (千円)	52,518																				
普通株式に係る当期純利益 (千円)	52,518																				
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-																				
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,960																				

## (重要な後発事象)

第 3 期 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31日)	第 4 期 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。



## 第2【その他の関係法人の概況】

## 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

&lt; 訂正前 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成22年9月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成22年9月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円 (平成22年10月末現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	229,641,869.63米ドル (約19,237百万円) (平成22年11月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 83.77円（平成22年11月末時点）を使用しています。

&lt; 訂正後 &gt;

## (1) 受託会社

名称	資本金の額	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279百万円 (平成23年3月末現在)	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

(参考) 再信託受託会社の概況

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金の額：10,000百万円（平成23年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

## (2) 販売会社

名称	資本金の額	事業の内容
----	-------	-------

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	3,000百万円 (平成23年3月末現在)	金融商品取引法に基づき、第一種金融商品取引業を営んでいます。
ソシエテ ジェネラル証券会社 東京支店	229,641,869.63米ドル (約18,539百万円) (平成23年6月末現在)	金融商品取引法に基づき、金融商品取引業を営んでいます。

払込資本の額です。円貨換算レートは、1米ドル = 80.73円(平成23年6月末時点)を使用しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

リクソー投信株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成22年11月6日から平成23年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成23年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

リクソー投信株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成22年11月6日から平成23年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスト連動ファンドの平成23年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

リクソー投信株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成22年11月6日から平成23年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成23年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の中間監査報告書

平成23年7月6日

リクソー投信株式会社

取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成22年11月6日から平成23年5月5日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成23年5月5日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成22年11月6日から平成23年5月5日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

リクソー投信株式会社

取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三浦 昇
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鴨下 裕嗣
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月11日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成21年12月10日から平成22年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション ポールソン・アドバンテージ連動ファンドの平成22年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月11日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスド連動ファンドの平成21年12月10日から平成22年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション トランストレンド・エンハンスド連動ファンドの平成22年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年8月11日

リクソー投信株式会社  
取締役会御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 鶴田 光夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成21年12月10日から平成22年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクションブリッジウォーター連動ファンドの平成22年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．中間財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成22年 8月11日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員                      公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているリクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成21年12月10日から平成22年6月9日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、リクソー・ヘッジファンド・セレクション マネープール・ファンドの平成22年6月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成21年12月10日から平成22年6月9日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

リクソー投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)



## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月21日

リクソー投信株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三浦 昇

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鴨下 裕嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているリクソー投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リクソー投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。